八王子市の特別支援教育についての考察

中川 和郎

はじめに

軽度発達障害は、主にLD（学習障害）、ADHD（注意欠陥・多動性障害）、高機能自閉症が含まれる。こうした子どもには次のような傾向がよくみられる。例えば、集団の中で指示が聞き取れない、読み間違いや読み飛ばしが多い、文字を書くのが苦手、注意や集中がすぐに移り変わる、姿勢を保てずに体を動かし続けている、体の使い方が不器用、相手の気持ちを推測することが苦手、周囲の状況が把握できないなどである。特性は一人一人異なり、重複してみられることもある。これらの特性により、こういった子どもたちは、教科学習や対人関係、身辺整理など、生活に関することで困難な思いをすることが少なくない。また、子どもたちの困難をそのままにしておくと、問題が複雑になることもある（注1）。

従って、子どもたちにとって、教育は生活と成長の場であると同時に、子どもたちの性格も多様であるので、これからの公教育の使命はそれぞれの子どもの適性に合った教育活動を展開していくことである。そして、子どもたちの特性を理解し、一人一人のニーズに合った特別支援教育が重要になる。具体的には、個に応じたカリキュラム、個に応じた指導方法、小グループによる指導や個別指導などをしていくことである。そのことにより、健常児・障害児に関係なく一人一人の児童・生徒に対してケアしていくことになり、適性に合わせた教育活動が可能になる。そのためには、市町村教育委員会が学校支援をしていく立場で、地域の実情に合わせ、または学校教育の実態に合わせていきながら、カリキュラムづくりの支援、副教本づくりなどの支援、学校内の研究活動の支援等、創意工夫していくことが問われている。

以上のことを踏まえ、本稿では、東京都の

特別支援教育モデル事業の指定を受けている、八王子市の特別支援教育の実践を手がかりに、一人一人の児童・生徒の個の教育ニーズに応じた教育内容や指導はどうあるべきか、その方策について論じていきたい。

1. 特別支援教育の定義

特別支援教育とは、近年のノーマライゼーション（注2）の進展に伴い、LD、ADHD、高機能自閉症などの軽度発達障害を含め、障害のある児童・生徒に対して、適切な教育や指導を通じて、必要な支援を行うことである。

LDは、聞く、話す、読む、書く、計算するまたは推論する能力のうち特定の事項での習得と使用に著しい困難を示す様々な状態をさす。ADHDは、授業に集中できないといった不注意、すぐに席を離れてしまうような多動性、人の邪魔をする衝動性の3つの特性がある。高機能自閉症は、他人との社会的関係の形成の困難さ、言葉の発達の遅れ、興味や関心が狭く特定のものにこだわることを特徴とする行動の障害である自閉症のうち、知的発達の遅れが伴わないものをいう。

従って、特別支援教育を実施することにより、一人一人の軽度発達障害の児童・生徒に対してきめ細かなケアしていくことが可能になる。その際重要なことは、教育センターの機能強化を図り、各小・中学校での実践を整理し、教育活動に役立たせていくとともに、教員研修では、授業力及び指導力を向上させていくように、授業方法、生活指導などにおけるワークショップ形式での研修の充実、臨床心理研修の充実、カリキュラム開発、副教本の開発を行うことである。そのうえで、特に普段から教育委員会事務局と教育センターが相互にコミュニケーションをとり、首長部局の子育て支援関係の部署や外部の機関と連

携していきながら、各学校の実情に合った教育活動を支援していくことが大切である。すなわち特別支援教育のプログラムを充実させ、行政機関内の連携と外部の関連機関の連携をスムーズにしていくことにより、一人一人の子どもたちのニーズに合った個の教育を充実させていくことが可能になると考えている。

2. 文部科学省及び東京都における特別支援教育の動向

(1) 文部科学省の動き

2002年11月、文部科学省の「特別支援教育の在り方に関する調査研究協力者会議」は「今後の特別支援教育の在り方について(中間まとめ)」を公表した。この中で、特別支援教育の目的は、これまで特殊教育の対象ではなかった軽度発達障害の児童・生徒を対象に、障害のある児童・生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取り組みを支援するため、当該児童・生徒に対して、一人一人の教育のニーズを把握し、学校における生活や学習上の困難の改善または克服に向けて適切な教育や指導を通じて必要な支援を行うことであると示された。

その後、2003年3月、「特別支援教育の在り方に関する調査研究協力者会議」は「今後の特別支援教育の在り方について(最終答申)」を公表し、「特別支援教育は障害の程度等に応じて特別の場で指導を行う特殊教育から、軽度発達障害の児童・生徒に対しても、一人一人の教育ニーズに応じて適切に行うことが不可欠である」と提言した。

これを受けて、文部科学省は軽度発達障害の児童・生徒に対する指導体制を整備するため、2003年度から全国の都道府県に委嘱してモデル指定地域を指定した。

(2) 東京都の動き

東京都では、子どもたちの障害の重度・重複化、多様化に応じた教育内容・方法の充実や、都立盲・ろう学校の児童・生徒等の減少と知的障害養護学校の児童・生徒等の増加などに対応した教育環境の整備等が緊急の課題となっている。また、区市町村立小・中学校では、心身障害学級に在籍する児童・生徒の

増加や、通常の学級に在籍するLD等の児童・生徒への教育的な対応が課題になっている。

こうした課題を踏まえ、東京都は学識経験者、障害者団体関係者、区市町村教育委員会、区市町村立小・中学校長(心身障害学級設置校)、保護者などを委員とした、「東京都心身障害教育改善検討委員会」を設置し、2002年7月から検討を始めている。2003年12月には「これからの東京都の特別支援教育の在り方について」と題する最終報告をした。

東京都は、この最終報告を踏まえ、今後の東京都の特別支援教育体制の展開に向けた都内公立小・中学校における特別支援教育体制の整備を推進するため、北区、八王子市、調布市、あきる野市の4区市を指定地域とし、「特別支援教育体制・副籍モデル事業」を開始した。このモデル事業の特色は、いくつかの学校をモデル校として指定して支援体制の構築等に取り組むことを目的とするのではなく、一定規模の地域を指定して指定地域内のすべての小・中学校において校内支援体制の構築に取り組むとともに、その地域全体をカバーするような支援体制の構築を目指していく点にある。

3. 八王子市の特別支援教育

(1) 特別支援教育移行計画の構造

東京都による特別支援教育モデル事業の指定に先立って、2003年6月、八王子市は「八王子市特別支援教育対策検討委員会」を設置し、同年11月に「八王子市特別支援教育移行計画-障害のある子ども障害のない子ども地域の学校で共に学び成長するために-」(以下「八王子市特別支援教育移行計画」とする。)を八王子市教育委員会で決定した。

この移行計画の目的は、保護者等の理解を図りながら特別支援教育移行事業を実施し、一人一人の児童・生徒に対する教育ニーズに適切に対応する特別支援教育を実現するために、ノーマライゼーションの一層の推進と具現化を図り、特別支援教育の新しい制度に円滑に移行できる環境を計画的に整備することである。実施期間は、2004年4月から2007年3月までであり、2007年4月から本格実施

する予定となっている。

移行計画の実施体制は、次のようになっている。教育委員会では、まず 特別支援教育移行対策委員会を設置し、移行事業を統括する、全小・中学校に対し、移行計画において学校が取り組む特別支援教育のガイドラインを示す、東京都モデル事業の適用を受け、人的・財政的支援を最大限活用する、特別支援教育担当の指導主事を置く、支援プラン（東京都支援、盲・ろう・養護学校支援、地域ボランティア支援、外部専門支援）を作成し、指導方法、校内委員会の運営に関する指導助言を行うとしている。

また、学校側の体制として、全小・中学校に校務分掌として校内委員会及びコーディネーターを設置する、全小・中学校に特別支援教室を設置または確保するとしている。ここでいう校内委員会とは、校長、教頭、担当教員、心身障害教育担当者、教育相談担当者等から構成され、児童・生徒の実態把握を行う。また、外部専門家による指導の方法としては、巡回相談で対応するとしている。巡回相談とは、専門家が実際に学校に赴き、校内の実態把握や個別の指導計画の作成に関する助言、校内研修会の支援、保護者への支援などを行うことである。

また、教育委員会が学校現場に対して支援していく手段としては、全教員に対し、特別支援教育の理念と実践的研修を重点的に実施する、個別指導計画作成、コーディネーター養成等の専門研修を実施する、外部専門家による助言指導を実施することを挙げている。

（２）八王子市における特別支援教育の政策的な位置付け

八王子市の特別支援教育に対する政策の位置付けをみていきたい。2003年3月に策定された八王子市の基本構想・基本計画、『八王子ゆめおりプラン』では、心身障害教育の充実を課題とし、障害の実情に応じた就学、生活・学習指導をより充実させていくとしている（注3）。

また、2004年2月の「八王子市教育改革アクションプラン検討委員会」の報告書である、『いま求められる八王子の教育改革』では、

個に応じた教育相談体制を整備していくために、相談・支援体制の充実と特別支援教育への着実な移行を掲げている。具体的には、相談・支援体制の充実について、ライフステージを展望した個別支援教育の確立や相談員・相談室等のあり方などについて検討し、総合教育相談室を専門的な相談機関として充実させていくこと、全小・中学校に身近な相談を行うための委員会を設置するとともに、メンタルサポーターの配置を行い、一人一人の児童・生徒に対する相談体制を充実させていくことを課題としている。そして、特別支援教育への移行については、「八王子市特別支援教育移行計画」を着実に推進していくことこそが重要であり、特に全小・中学校に特別支援教育校内委員会を組織し、特別支援教育コーディネーターを置く、通常学級と知的障害学級在籍児童・生徒との交流を図る、情緒障害学級への通級児童・生徒は、可能な限り在籍校での特別支援教育を実施する、通常学級に在籍するLD等の児童・生徒に対し、一人一人の教育ニーズに応じた指導を行うとしている（注4）。

他方、市長部局に置かれている、こども家庭部こども政策課で策定した『八王子市こども育成計画』では、特別支援教育を推進していくために、特別支援教育移行時からの専門相談機関、保健・医療機関による障害児や保護者のサポート、障害児学級の受入れのための地域ボランティアによるサポートを掲げている。また、特別支援教育をフォローしていく方法としては、スクールカウンセラー、メンタルサポーターによる「心の教室」を柱に、学校における子どもの相談体制を充実させていくことにも触れている（注5）。

（３）特別支援教育の教育実践事例

八王子市では、特別支援教育移行計画に伴い、小学校20校、中学校6校をモデル校として指定したが、そのうちの1校である市立小学校に通う軽度発達障害の児童のケースを取り上げてみたい（注6）。この児童は、ある特定のことについての興味や関心が強く、高い能力が認められる反面、授業への参加については困難を伴った。こうした状況に対応すべく、保護者と学級担任が相談し、コミュニケ

ーションを図りながら、その児童の特性を理解し、より良い方法を考え継続的に対応している。また、軽度発達障害に対する保護者の理解を図り、学校における指導上の助言を実施していくために、外部の専門家による巡回相談を活用し、児童に対する心理的側面から行動観察を行っている。

具体的な教育実践を挙げていくと、学級担任の教員が創意工夫して、その児童がクラスでのコミュニケーションを図っていくうえで、自己肯定感が低下しないように個別指導カードを作成した。それは、児童が納得できるように、「手順カード」と「がんばりカード」からなる。作成に際しては、児童、保護者（児童の両親）、担任の教員と4人で話し合いながら進めた。例えば、学習面では机の上を片付ける、学習ノートに自由帳遊びをしない、授業中に5回以上手をあげることを決め、生活面では、上履きを脱がない、チャイムがなったら教室に戻ることを決めた。その際、「手順カード」には学用品などの道具にナンバリングをし、「がんばりカード」には児童が自分自身でできることを項目ごとにチェックできるように工夫をした。

また、学級担任以外でも、アシスタントティーチャーが着替えや教室移動の支援をはじめ、他の児童とのコミュニケーション、やり残した課題のフォローを行い、インターシップの学生が図工の支援、放課後の学習の手伝い、支援ノートの作成、支援者会議への参加などを積極的に行った。

その結果、授業での学習への参加が多くなり、集団行動もできるようになった。生活面では、給食当番・掃除当番に積極的に参加したり、給食での苦手な食べ物に挑戦したり、持ち物の管理も気にするようになった。他の児童とのコミュニケーションでは、一緒に遊ぶことができるようになった。

この事例は、学校と保護者との連携によって、児童の成長を見守るケースであったといえよう。すなわち、児童にとって保護者は良き理解者であり、学校内の支援体制が確立し、学校と外部機関の連携もスムーズであったといえる。従って、軽度発達障害での教育実践での有効な取り組みとしては、保護者と学校・担任教員との話し合いの機会をいかにし

てできるだけ多く持ち、情報を共有していくかが重要であるといえよう。今後の課題は、このような教育実践事例を八王子市の教育政策全体にどのように反映させていくかである。

4．特別支援教育の課題と方向性

(1) 実践研究の必要性

実際に、特別支援教育を実施していくには、校内委員会の設置、専門家チームの設置、巡回相談からなる有機的に連絡する組織の構築が不可欠になる。すなわち、今後、校内委員会、専門家チーム、巡回相談というシステムが、すべての小・中学校に導入されることにより、軽度発達障害のある児童・生徒への支援方法については、教員一人だけの尽力によるのではなく、組織として対応していくことが求められる。専門家チームは、指導主事や、心理学の専門家、医師などから構成され、LD、ADHD、高機能自閉症であるかどうかの判断や、校内委員会への助言等を行う。従って、特別支援教育の実施をフィードバックして、学校現場の意向を政策形成に結び付けていくためにも、実践研究を行う必要がある。

ここでいう実践研究とは、広義の政策研究の一つであり、狭義の政策研究に位置付けられる。ここでいう広義の政策研究は政策過程（PLAN（計画＝政策形成（問題発見・課題設定・問題分析・政策立案・政策決定））DO（実行＝政策執行）SEE（評価）フィードバック PLAN）全体に関する研究を対象にしている（注7）。一方、狭義の政策研究は特にプロセスの中で問題の所在を明らかにし、この原因などを分析していくので、問題分析に直結する。具体的には、問題の種類、重要度、原因、影響などを考慮し、何が問題であるのかを明らかにしていくことであり、問題の性質と程度を評価するために、理想と現実の乖離を解消していくうえで、現状を分析していくことが求められる。そして、政策研究の成果を蓄積することにより、政策立案をしていくのに役立つといえよう（注8）。従って、実践研究を今後、適切に活用していくために、東京都のモデル事業を活用し、

教育委員会の政策形成と学校現場の実践研究を密接にしていくことが肝要である。換言すれば、実践研究を政策形成の中に組み入れ、またはフィードバックさせることにより、教育行政と学校現場との乖離を埋めることができると期待でき、そのことが八王子市の特別支援教育をさらに充実させていくことにもつながるものと考えられる。

(2) 教育センターの機能強化

八王子市には、教員の研修、教科の研究、教育相談などを行う機関として、八王子市教育センターがある。八王子市の特別支援教育を充実させていくには、教育センターの機能を強化していくことが重要であると考えている。そして、教育センターは、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第30条の「教育に関する専門的、技術的事項の研究又は教育関係職員の研修、保健若しくは福利厚生に関する施設その他の必要な教育機関」にあたる(注9)。

1951年6月、教育センターの前身である教育研究所が教育委員会事務局に設置され、1959年10月には教育研究所に教育相談室が併設された。そして、1974年11月にそれまでの教育研究所、教育相談所を教育センターに統合し、設備面でも1994年4月に増改築され、今日まで至っている。

1994年当時の教育センターの組織は、教育センターと教育研究所に分かれ、教育センターの主要事務は教育課題についての研究・調査及び資料の収集、小・中学校検定教科書の展示・閲覧、教育相談であり、教育研究所の主要事務は各学校の持つ教育経営上の諸問題や実践研究上の課題等についての指導助言、教育課程の管理及び教科書その他の教材の取扱い、教科領域等の研究及び教員研修、教育実践研究の奨励、不適応等の児童・生徒への指導及び帰国児童・生徒への日本語指導であった。また、その当時は、3人の専属の指導主事が教育センターと教育研究所の兼務で配属されていた。しかし、2003年8月の機構改革で、教育センターは教育委員会指導室に統合され、教育センター内にあった教育センターと教育相談所も統合され、機能が縮小された。

しかし、今後は、一人一人の児童・生徒に対する教育のニーズを大切にされた特別支援教育を充実させ、学校に対する支援を強化していくにも、教育センターの機能を強化し、教育委員会事務局との密接な連携を図ることが求められると考える。特に、学校現場では、特別支援教育の実践的な指導力を高めていかなければならず、校内の研修会などで、個別指導計画を作成していく際に、教育委員会事務局と教育センターが連携して、各学校の実態に応じた支援をしていくことが不可欠である。そのためには、教育センターが普段から学校現場での特別支援教育における教育実践研究の拠点となり、調査・研究、研修などに活用しやすくするとともに、学校などの求めに応じて相談し、対応していくことが重要であろう(注10)。

例えば神奈川県藤沢市では、教育文化センターの教員研修機能が充実しており、学校に対する実践研究の支援や教員研修に力をいれている。特に、研究員制度は、市内の小・中・養護学校の教員を研究員として選抜し、教育課題調査研究、教育実践臨床研究、カリキュラム開発プロジェクトや、各教科、教育相談など10前後の研究部会に分かれ、1つの研究に約3年かけて取り組んでいる。その中で各教科研修では、実際の授業における指導方法のワークショップ形式を取り入れている。そして研究部会では、約3年間の研究成果を研究紀要としてまとめ、研究成果として蓄積している。こうした方法は教員の授業力の向上や、カリキュラムの改善にも貢献している(注11)。

実際に、多くの公立の小・中学校は、学習者がそれぞれ多様なニーズを持っており、それらにきめ細かく丁寧に対応していくことが求められている。特別支援教育の方向性は、単に軽度発達障害の児童・生徒だけに有効であるのではなく、すべての学習者の多様なニーズに応える普遍的なものである。すなわち、学校教育全体の問題として、軽度発達障害の児童・生徒のみならず、すべての児童・生徒の多様な教育ニーズに応えていくことにも有効である。例えば校内委員会は小・中学校等で様々な問題の解決に応用でき、特別支援教育コーディネーターは学校外の専門機関

や専門家との連絡調整を担い、個別指導計画は個に応じた指導のあり方を目標や手立てや評価のあり方を含めて第三者にもわかるように明確にし、個別の支援教育計画は数年から数十年といったより長いスパンで一人一人の支援のあり方を明確にすることが可能になる。そして、教育委員会が学校を支援していく立場になって、学校関係者だけではなく多様な専門家や専門機関と連携した総合的な支援体制を構築していくことが大切である。このような支援体制の構築は一人一人の子どもが、自分らしく生きることができるよう成長発達を支援していくことにもつながる。その際、特にカリキュラム研究をしていく場合に、留意していかなければならないことは、徹底して「個」に密着することである(注12)。例えば、担任による個別指導、担任等による発展学習・補充的学習の指導、チームティーチングの活用方法、取り出し指導(注13)など、通常教育における個に応じた指導と特別支援教育の方法を取り込んでいく必要がある。

従って、特別支援教育を充実させていく一つの方法としては、教育センターの人的な側面での強化支援と教員研修の充実を図っていくことである。前者は、教育センターの専属スタッフとして、市費で特別支援教育担当の指導主事を増員し、軽度発達障害専門の臨床心理士を研究員やスクールカウンセラーとして配置していく。そして、教育相談機能を強化していくためにも、スクールカウンセラーを教育センター以外にも、各小・中学校に1人ずつ常駐させていくことも重要である。後者は、一定期間、教員を教育センターに派遣させる研究員制度を導入し、ワークショップ形式を取り入れた個に応じた教育ニーズに対応できる教授方法の実践研究、カリキュラム開発の研究を行う。また、教員自身が児童・生徒や保護者からの相談にも応じていけるように、軽度発達障害における臨床心理学の研究も行う。

確かに市費で教育センターの人的配置を行うと、人件費は膨らむが、例えば、犬山市では、2004年度に30人以下の少人数学級を実施していくために、市費による33人の非常勤教員の採用計画を立案し、少人数学級の導入

による教育効果は出ている(注14)。八王子市にとっての課題に立ち返るならば、こうした試みは、子育てのしやすいまちとして、八王子市の教育環境を充実させていくのにも有効である。将来、大人になる、子どもたちへの人材育成の投資として、教育費により多くの予算を配分することが大切であろう。まさに、八王子市の全体の予算に柔軟性を持たせ、メリハリのある予算編成をしていく発想が必要であろう。

おわりに - 八王子市らしいオンリーワンの教育を目指して -

教育行政で求められていることは、学校現場での実践がいかに大切であることを認識するとともに、教育センターが、実践研究をストックし、一人一人の児童・生徒に対するきめ細かい教育を体系化かつ理論化するとともに、その成果を学校現場での実践につなげていくことである。すなわち、教育委員会の役割は、教育センターと緊密に連携し、各学校の特性に応じた自主的・自律的運営を尊重し、それぞれの特性や要求を基にして、各学校を支援していく体制づくりを構築していくことである。また、教育相談の支援体制の確立については、人的配置、外部の専門機関の協力を含めて、一人一人の児童・生徒に対してきめ細かなケアをしていくことが大切である。

小・中学校は子どもたちにとって、生活と成長の場であり、そのための重要なケアの機能を担っている(注15)。重要なことは、健常児・障害児に関係なく、一人一人の児童・生徒の適性に合わせた教育をしていくことである。

今後、八王子市の特別支援教育を充実させ、それと同時に市の教育環境全体をさらに充実させていくためには、教育委員会事務局と教育センターが相互にコミュニケーションをとり、市長部局のこども家庭部や外部の機関と連携していきながら、各学校の実情に合った教育活動を支援していくことが重要である。そのことによって、八王子市における教育活動そのものがさらに向上するものと考えている。

注

- 1) 特定非営利活動法人(NPO)フトゥーロLD発達相談センターかながわ『子育てサポートブック 発達に軽い遅れや偏りのある子どもをもつお母さん・お父さんのために』2005年、11頁
- 2) ノーマライゼーションは社会理念の一つ、社会的共生のもとになる考え方である。すなわち、障害者や他の対象者(子ども等)を排除するのではなく、健常者と均等に当たり前に生活できるような社会をつくりあげていく考え方である。
なお、「ノーマライゼーション」については、『八王子ゆめおりプラン』の61頁でも用語解説がなされている。
- 3) 八王子市企画政策室『八王子ゆめおりプラン 八王子市基本構想・基本計画』2003年、84-85頁
- 4) 八王子市教育改革アクションプラン検討委員会『いま求められる八王子市の教育改革 八王子市教育改革アクションプラン検討委員会報告書』2004年、10-11頁
- 5) 八王子市こども家庭部こども政策課『八王子市こども育成計画 八王子市次世代育成支援行動計画』2005年、70-71頁
- 6) 2005年10月16日のCE(子育て・教育支援)センター主催のシリーズ講座「教室で気になる子どもたちへの支援を考える 現場での取り組み・事例から学ぶ」での事例報告(「保護者との連携で児童の成長を見守る」)による。
- 7) 阿部孝夫『政策形成と地域経営』学陽書房、1998年、43-49頁
- 8) 阿部、前掲書、45-54頁
- 9) 木田宏『第三次新訂逐条解説 地方教育行政の組織及び運営に関する法律』第一法規、2003年、250頁
- 10) 森田正信「指導行政と指導主事の配置、役割」堀内孜編『地方分権と教育委員会 第2巻 教育委員会の組織と機能強化の実際』ぎょうせい、2001年、179-180頁
- 11) 藤沢市の教育行政の詳細については、次の論文を参照されたい。
藤沢市教育文化センター『礎(いしずえ) 藤沢市教育文化センター50周年記念誌』2002年

藤沢市教育文化センター『2003年度(平成15年度)要覧』2003年

- 12) 尾木直樹『学校は再生できるか』日本放送出版協会、1998年、232頁、269頁
- 13) 取り出し指導とは、一人一人の児童・生徒の教科での学習内容の理解について把握し、個別の指導計画を立てることである。
豊島区立池袋小学校ホームページ
「日本語学級」の「指導の内容」
(<http://www.toshima.ne.jp/~ikee/nihongo/nihongonaiyou.htm>)のサイトを参照。
- 14) 小島優生「教育活動を支える諸条件」勝野正章・藤本典裕『教育行政学』学文社、2005年、98頁
- 15) 藤田英典『教育改革 - 共生時代の学校づくり - 』、岩波新書、1997年、210頁

参考文献

- ・ 柘植雅義『学習障害(LD) - 理解とサポートのために - 』、中公新書、2002年
- ・ 柘植雅義『学習者の多様なニーズと教育政策 - LA・ADHD・多機能自閉症への特別支援教育 - 』、勁草書房、2004年
- ・ 東京都教育委員会ホームページ
「東京都の特別支援教育について」
(<http://www.kyoiku.metro.tokyo.jp/buka/gakumu/tokubetsushien/menu.htm>)のサイトより
- ・ 文部科学省ホームページ
「特別支援教育について」
(<http://www.mext.go.jp/amenu/shotou/tokubetu/main.htm>)のサイトより
- ・ 八王子市教育委員会学校教育部教育総務課『はちおうじの教育統計(平成16年度)』2005年
- ・ 読売新聞社会部『教育再生』、中公新書ラクレ、2004年

(なかがわ かずお・

八王子市別所二丁目在住)